

Q16 米軍基地と引き替えに沖縄振興が図られているのではないですか。

A

沖縄には米軍基地が集中していることから、県内外の方々に、国から特別に多額の予算が措置されている、との誤解が見受けられますが、それは違います。

沖縄振興は、沖縄の置かれた「特殊な諸事情」を踏まえ、復帰後の本土との格差是正や、沖縄経済の自立的発展のために実施されており、米軍基地の受け入れと引き替えのものではありません。

沖縄振興の根拠法である沖縄振興特別措置法は、離島振興法や山村振興法、北海道開発法と同様に、「国土の均衡ある発展」を目的とした地域振興法の一つとして制定されているものです。

沖縄の特殊事情

- ①第二次世界大戦末期の沖縄戦における苛烈な戦渦と、その後26年余りにわたり我が国の施政権の外にあったこと(歴史的事情)
- ②本土から遠隔にあり、広大な海域に多数の離島が点在していること(地理的事情)
- ③我が国でも希な亜熱帯地域にあること(自然的事情)
- ④国土面積の0.6%の沖縄に在日米軍専用施設・区域の大半が集中していること(社会的事情)

【沖縄振興特別措置法】

第1条 この法律は、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、沖縄振興基本方針を策定し、及びこれに基づき策定された沖縄振興計画に基づく事業を推進する等特別の措置を講ずることにより、沖縄の自主性を尊重しつつその総合的かつ計画的な振興を図り、もって沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与することを目的とする。

沖縄振興の取り組み

法律

・沖縄振興特別措置法

沖縄の特殊事情に鑑み、沖縄振興計画に基づく事業の推進等により、総合的かつ計画的な振興を図る。

政策ツール

- ・高率補助
- ・沖縄振興交付金
- ・沖縄振興税制
- ・沖縄振興開発金融公庫 など

計画

第1～3次

沖縄振興開発計画

- (昭和47年度～平成13年度)
- ・本土との格差是正
 - ・自立的発展の基礎条件の整備

沖縄振興計画

- (平成14年度～平成23年度)
- ・民間主導の自立型経済の構築
 - ・アジア太平洋地域の発展に寄与する地域の形成

沖縄21世紀ビジョン基本計画

- (平成24年度～令和3年度)
- ・潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会の構築
 - ・日本と世界の架け橋となる強くしなやかな自立型経済の構築

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画 (令和4年度～令和13年度)

- ・平和で生き生きと暮らせる「誰一人取り残すことのない優しい社会」の形成
- ・世界とつながり、時代を切り拓く「強くしなやかな自立型経済」の構築
- ・人々を惹きつけ、ソフトパワーを具現化する「持続可能な海洋島しょ圏」の形成